

各位

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 会社名 代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

(コード番号 6632 東証第一部)

問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏 (TEL 045-444-5232)

事業構造改革にともなう損失処理および平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、当第2四半期決算にあたって、新しい事業展開に向けた事業構造改革にともなう損失処理を行い、平 成 21 年 7 月 31 日に公表した平成 22 年 3 月期(平成 21 年 4 月 1 日~平成 22 年 3 月 31 日)の連結業績予想を 修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期業績予想数値の修正

(1)第2四半期累計期間の業績予想数値の修正

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成 21 年 7 月 31 日発表)	205,000	△5,500	△8,500	△14,000	円 銭 △14 48
今回修正予想(B)	204,000	△11,100	△14,600	△21,500	円 △22 24
増 減 額 (B-A)	△1,000	△5,600	△6,100	△7,500	_
増減率(%)	$\triangle 0.5\%$	_	_	_	_

[・]当社は平成20年10月1日設立のため、前年同期実績については記載しておりません。

(2) 通期の業績予想数値の修正

(2)通期の業績予想数値の修正				((単位:百万円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 21 年 7 月 31 日発表)	435,000	2,000	△3,500	△10,000	円 △10 34
今回修正予想(B)	430,000	△3,500	△10,500	$\triangle 20,000$	円 銭 △20 68
増 減 額 (B-A)	△5,000	$\triangle 5{,}500$	△7,000	△10,000	_
増減率(%)	△1.1%	_	_	_	
(参考)前期実績 (平成 21 年 3 月期)	309,771	107	△6,809	△18,795	

^{・(}参考) 前期実績(平成21年3月期) は、株式会社ケンウッドの平成21年3月期実績に日本ビクター株式会社(以下「ビク ター」) の平成21年3月期下期実績を連結したものであり、ビクターの平成21年3月期上期実績は連結されておりません。

2. 修正の理由

(1)第2四半期累計期間の業績予想修正の理由

当第 2 四半期における現行事業の販売は想定どおりに回復し、損益についても、収益基盤である業務用システ ム事業の業務用無線機器分野が営業黒字となったほか、カーエレクトロニクス事業も市販、OEM の両分野で想定 以上に回復し、経営統合以降初めて営業黒字となったことから、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業や業務用 システム事業のプロシステム分野の回復遅れを補い、全社の現行事業も想定どおり営業黒字を確保いたしました。

一方、当社グループでは、ビクターの海外販売会社を中心に、当第 1 四半期も不振が続いたホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革を推進し、国内や米国に比べて遅れていた欧州と中国でもディスプレイ分野の規模縮小を進めてきており、それに見合った運営体制を再構築して新しい事業展開を進めるため、販売、物流、アフターサービスなどの体制見直しを含めた抜本的な事業構造改革を実行することといたしました。

これをふまえ、欧州(ロシアを含む)や中国のビクターの海外販売会社において、積極的に資産の圧縮を行い、 財務・コスト構造の再構築をはかるとともに、将来に向けてホーム&モバイルエレクトロニクス事業の収益基盤を 強化するため、この度、主にディスプレイに関する現地ディーラーとの共同販売促進費の負担関係の見直しや在庫 の再評価による損失処理、加えて上記の事業構造改革にともなう構造改革費用などの計上を行うことといたしまし た。

当第2四半期累計期間の業績予想の修正は、この一時的な損失処理として、当第2四半期に営業費用約55億円、営業外費用約12億円、特別損失約9億円の総額76億円を計上することによるものです。

(2) 通期の業績予想修正の理由

当第2四半期の現行事業は前記のとおり回復が見られ、当下期も期初に想定した約75億円の営業利益を確保できる見込みですが、今回の損失処理に加え、当下期に発生が見込まれる構造改革費用を織り込んで前記のとおり通期の業績予想を修正いたします。

3. 今後の見通し

これまでの各種構造改革や統合効果によってカーエレクトロニクス事業や業務用無線機器分野など主力事業の損益は回復に転じておりますが、前記の事業構造改革にともなう損失処理により、将来のリスク要因と費用を大幅に減少させ、海外販売会社の財務・コスト構造の再構築をやりとげて、その海外販売会社が手がける事業の収益基盤を一段と強化することができるものと考えております。その上で、市場プレゼンスの高いビデオカメラなどのデジタルイメージング事業やプロシステムなどのビジネスソリューション事業を中心に、得意とする事業分野を集中強化し、ビクターの事業の新たな発展へ向けた再出発をはかってまいります。

これによって、現行事業で黒字化した当第 2 四半期の流れを加速し、右肩上がりで当下期の業績回復に弾みをつけていく所存です。

以上

【業績予想に関する留意事項】

ここに記載されている業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがいまして、これらの予想のみに依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。